

事業計画書（変更事業計画書）

1. 申請者の概要

①申請者

氏名	フリガナ		生年月日	□昭和 □平成 年 月 日 年齢（ 歳）
会社名			法人番号	
連絡先住所等	〒 -		本事業創業直前の職業	☐ 1. 会社役員 ☐ 2. 個人事業主 ☐ 3. 会社員 ☐ 4. 専業主婦・主夫 ☐ 5. パートタイマー・アルバイト ☐ 6. 学生 ☐ 7. その他（ ）
	TEL/携帯			
	FAX			
	E-mail			
本事業以外の事業経営経験	☐ 事業を経営したことがない。 ☐ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 └─ 事業形態〔 ☐ 個人事業 ☐ 会社 ☐ その他 〕 事業内容〔 〕 ☐ 事業を経営していたが、すでにその事業をやめている。（やめた時期： 年 月）			
職歴	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			

②実施形態（予定・見込み含む）

起 業 日	法人 設 立 (予 定) 日		令和 年 月 日 (登 記 日 令和 年 月 日)		
	個人 開 業 (予 定) 日		令和 年 月 日 (開業届提出日 令和 年 月 日)		
第二創業日	当 初 事 業 創 業 日		年 月 日 (形 態 法人・個人)		
	第二創業(予定)日		令和 年 月 日 (形 態 法人・個人)		
事業実施地	〒 -		法人名 (屋号)		
資 本 金 (法人のみ)	円		役 員・ 従業員数	常勤役員 (法人のみ)	人
				従業員	人 (うち、家族 人)
				パート・アルバイト	人
主たる業種 ※日本標準産業分類中分類を記載	起 業				
	第二創業	当初事業の業種：	中分類 (2桁コード)		
		第二創業の業種：	中分類 (2桁コード)		

注1：日本標準産業分類(平成25年10月改訂)については、こちらを参照ください。

<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>

2. 事業計画

①事業計画名	事業内容を的確に表現した簡潔な名称を 30 字程度で記載してください。	
②創業の動機 (事業の目的)		
③事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称： 取得見込み時期： 令和 年 月 日	
④取扱商品・サービスの具体的な内容 (特徴・特色)		
⑤販売ターゲット ・販売戦略		
⑥主な取引先 (仕入先・外注先)		
⑦競合・市場など企業を取り巻く状況 ・将来性		
⑧地域経済活性化への波及効果		

3. 事業スケジュール

実施時期	取り組む内容
事業開始前	
事業開始後 1 年目	
事業開始後 2 年目	

4. 開業に必要な資金と調達方法

(単位：万円)

必要な資金		金 額	調達の方法	金 額
設備資金		万円	自己資金	万円
			借入金	万円
運転資金		万円	県補助金	万円
			市補助金	万円
合 計		万円	合 計	万円

5. 売上・利益等の計画

(単位：円)

	開業1年間				開業2年目				売上高、売上原価(仕入高)、経費を 計算した根拠を記載してください。
	令和 令和	年 年	月 月	日 日	令和 令和	年 年	月 月	日 日	
① 売上高				円				円	
② 売上原価				円				円	
③ 経 費				円				円	
人件費(注1)				円				円	
光熱水費				円				円	
その他				円				円	
利 益 ①-②-③				円				円	
従業員数				人				人	

(注1) 個人事業で創業の場合、事業主分は含めません。

(注2) 第二創業の場合、今回の事業にかかる見通しのみを記載し、既存事業の損益決算書を併せて提出してください。

6. 補助金の使途

(単位：円)

区 分		対象経費の内訳 (令和7年4月1日～令和8年3月31日までに物品等の 引渡しや役務の提供及び支払いが完了する経費に限る。)	助成対象経費の額 (注3)
①	事務所 開設費		円
②	初年度 備品		円
③	専門家 経費		円
④	事業費		円
(1) 補助対象経費合計 ①+②+③+④ (注1)			円
(2) 補助金交付申請額 (1)×補助率 1/2 以内 (千円未満切捨て) (注2)			円

※経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。

(注1) 合計金額は収支予算書等の収支の計と一致する。

(注2) (2)の上限は100万円。 (注3) 補助対象経費の金額は税抜で記載する。

(各項目について記載内容が多い場合は、最大5ページまで追加できます。)